

なかつか 亮



2010年11月14日(日)

NO299

区議控室 Tel 5742-6818

事務所 大井3-19-7-101

Tel 3773-3231

更なる税金投入で次々に拡大 再開発事業は見直しを



北品川

完成イメージ(区資料より)

←この開発だけで、税金
が220億円も使われる
なんて、納得できない!!



北品川五丁目第1地区再開発事業概要

- 面積 約3.6ha ■高さ 143m(39階)
- 用途 マンション856戸及び店舗、事務所等
- 総事業費 1150億円 ■補助金(税金) 220億円

品川区は長期計画
で「国際都市品川」
を看板に大崎駅、東
五反田、北品川(左
参照)、目黒駅など
で再開発事業(以下、

品川区が大崎駅前、目黒駅前などで進める再開発事業。多額の税金投入と規制緩和で高層ビルが次々と建てられますが、区民にとっては「生活が良くなった」という実感は全くありません。公共事業というのなら、特養ホーム、認可保育園、区営住宅の建設こそ区民の願い。大規模な再開発事業は今こそ見直すべきです。

再開発)を推進。最近では国際自動車跡地に超高層マンションを建設する再開発も浮上しました。

区が税金を投入して進める事業に対し、区民からは「高層ビルばかりできて住民には何のメリットもない」「区営住宅や特養ホームは不足。こっちこそ作ってほしい」「住環境や景観を壊す」「なぜ民間の開発に税金を使うのか」など、疑問や怒りが共産党に届けています。

区議会第3回定例会が10月21日から11月16日の日程で開催されています。共産党の議会質問、品川区の答弁を紹介します。

週刊区政報告に対するご意見、ご要望お寄せください バックナンバーはHPに掲載

なかつか亮メールアドレス「ryo@nakatsukaryo.net」

計画破綻が直面

いま再開発が破綻に直面。それは税金投入して建設したマンションが売れ残っているのです。

昨年10月完成の大崎駅西口中地区再開発マンションは80億円もの税金が使われましたが、いまだに未完売。共産党が販売状況を聞くと区は「お示しできません」と説明。



目黒駅

新たに、決定された目黒駅前再開発の完成イメージ(区資料より)

目黒駅前地区再開発事業概要

■面積 約2.3ha ■高さ 右2棟は145m・左は135m ■用途 マンション840戸及び店舗、事務所等
■総事業費 1000億円 ■補助金(税金) 200億円

「税金を使う公共事業なのに、なぜ説明できないのか」とさらに聞くと「マンションの販売は、全く関係がない」と説明しました。

こんな状態のなか、さらに品川区はすぐ隣の地区に280戸の再開発マンションを計画。税金は当初27億円が35億円に増加。共産党が理由を聞く

と「リーマンショック後の景気の変化に対応するため」と説明しました。巨額の税金を使いながら「売れようが売れまいがお構いなし」「計画を進めるためには税金も増額」とは、まともな公共事業とは言えません。

**自民・公明・民主
ら賛成**

10月末の品川区都市計画審議会で見黒駅前再開発計画(上参照)が審議されました。

共産党は反対。しかし、自民、公明、民主らの賛成多数で決定。傍聴をした区民は「こんな計画を進めるなんて意味がわからない」と話します。

こうした再開発計画は今こそ見直し、認可保育園、特養ホーム、区営住宅など、区民のくらし・福祉こそ最優先にすべきです。なかつか亮

よくある質問に答えます

再開発問題を記事にすると「そもそも、なんで民間マンションなのに、みんなの税金がウン十億円も入るの?」と聞かれます。私も疑問ですので、何回も区に質問しますが、いずれも納得のいく説明はありません。一応、区の説明を紹介します。

品川区本会議答弁:「再開発事業は土地の権利者などが話し合って再開発ビルの建設と共に道路や公開空地などを整備するもので、極めて公共性、公益性が高い事業であることから補助支援をしているものでございます。再開発事業以外にも区営住宅の建設や福祉分野など様々な行政ニーズがございますが、区としては区政全体のバランスを図りながら行政運営を行っております」。どこが極めて公共性高い?どこがバランスを図り?なのか!!納得できません。

次回の『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

11月19日(金) 午後6時~8時 場所:日本共産党なかつか亮事務所
弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください
連絡先 昼:区議控室 5742-6818 夜:事務所 3773-3231